

# 論文審査の結果の要旨

氏名 松本悟

本論文は発展途上国における開発プロジェクトが度重なる調査の改善を経てきたにもかかわらず、実態の把握に失敗しているという前提から出発し、その理由を説明しようとする研究である。具体的には、国際開発の分野における調査能力という観点からは定評のある世界銀行の独立審査員委員会での議論を事例とし、質的メタ分析を主な方法として用いた。その結果、調査に参加する様々な専門家の「はかり」がもつ質的な違いが、知のあり方に階層性を生みだし、経験や文脈を重んじる知が捨象されていく構造的な仕組みがあることを明らかにした。「それ以外の仕方においてありえないもの＝エピステーメ」の独走を許さず、「それ以外の仕方においてあることができる＝フロネーシス」という別の知を回復する必要性がここから示唆される。

従来、社会改良を前提とする調査の分野では、いかにして調査方法を改善し、「実態」を明らかにするかという点に議論が集中してきたのに対して、本論文は調査が所期の目的とは異なる何かを維持しているからこそ、実態から離れた調査が繰り返されているのではないかという仮説を立てた。論文の中核部分では、普遍性への志向が強い「はかり」による状況依存的な実践知の捨象と、そうした実践知を得意とする専門家の組織における立場の弱さで、この維持構造の説明を試みる。

第一章「調査・権力・開発協力」では、分析に先立って調査にまつわる研究の背景や概念の整理が行われ、仮説が提示される。失敗した調査は、より改善した別の調査で補うという発想に囚われている世界では、失敗する調査が何の役に立っているかという観点がなかった。第二章は先行研究を扱い、とくに開発援助研究、影響評価研究、調査の働きに関する主に社会学的な諸研究が丹念に渉猟されている。第三章は独立調査委員会を分析対象にしたことの正当性と意義を述べ、所期の目的を達成できない調査の記述的な紹介が行われる。類型化された独立審査委員会への申し立てから、環境アセスメント、非自発的住民移転、先住民政策の登場頻度が高いことわかった。これらの政策が大きな問題として顕在化した17の事業すべての政策不遵守に関する最終報告書、およびそれに対する世界銀行の見解書の分析を行った。ここから、そもそも「調査の不在」が不遵守の原因になっており、不在の背景に「専門家の経験知」が横たわっていた事実が判明する。

第四章では調査が実態の把握という目的を達成できない説明を更に踏み込んで行う。専門家の経験知に頼り調査を実施しなかった事例、調査のタイミング、そもそも案件を評価する際に用いられる「はかり」の違い、世銀の融資を受け入れる借り入れ人の利益に配慮した結果が政策不遵守になった事例などが明らかになる。一連の事例から確認できるのは、専門家の経験知や「はかり」の違いが転換役となって生じる「権力の反転」である。独立審査委員会に申し立てを行う立場だった住民は、世界銀行から新たな活動

を引き出す立場になり、貸し手としての世界銀行は返済を確保しなくてはいけない立場でもあることが明示化される。

第五章では、世界銀行における専門家の知の特性分析に踏み込み、とくにエコノミストと「社会学者」と呼ばれる人類学者や社会科学らとの政治的な関係を考察する。普遍的な知に対抗しておかしくないエコノミストとは異なる専門家を世界銀行は多く抱えているはずだからである。この分析から分かるのは、「普遍性」を強調する上で優位に立ちやすい知を扱う経済学者に対して、地域の文脈を重んじる社会学者や人類学者は常に劣位に立たされることである。その背景には学位やポスト、世銀以外への就職の選択肢などが関係する。そして、人類学者らも、移転住民の補償のような局面では事後的に有益な役割を果たすので、エコノミストと社会学者はある種の棲み分け関係ができあがる。興味深いのは、実態を捉えられない調査結果の誤謬が結果として社会改良への関心を喚起し、新たな活動を正当化するサイクルができあがることである。著者は、ファーガソンを援用しながら、これを媒介効果と呼ぶ。

以上のように、本論文は、開発援助分野における知の政治学を明らかにした労作であり、政治学、社会学、開発学、影響評価研究など複数の既存分野にまたがる学融合的な研究としてユニークである。他方で、「実態」の定義や扱い方が一貫していないこと、実践的な示唆に対する著者の態度が不明瞭であること、申し立てを受けた案件だけをサンプルとして扱ったことの偏りと正当化の手続きが不足していることなどの問題点も指摘された。しかし、開発援助分野における「調査の機能」という新しい領域を切り開き、それを追試可能な形で提示したことの意義は大きく、審査委員会は本論文に対して博士の学位を授与するにふさわしいと判断した。